（単位：円）

行政サービス実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（新国立劇場区分）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
新国立劇場公演等事業費	4,895,076,661		
一般管理費	55,082,988		
財務費用	3,973,591		
固定資産除却損	78,536	4,954,211,776	
⑵　（控除）自己収入等			
事業収入	△ 77,676,306		
財産利用収入	△ 10,521,135		
資産見返寄附金戻入	△ 815,850		
財務収益	△ 150,711,491		
雑益	△ 4,064,461	△ 243,789,243	
業務費用合計			4,710,422,533
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
⑴　損益外減価償却相当額	1,887,429,763		
⑵　損益外固定資産除却相当額	2,656,636		1,890,086,399
Ⅲ　損益外減損損失相当額			74,000
Ⅳ　引当外賞与見積額			762,487
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 34,030,169
Ⅵ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	966,663,478		966,663,478
Ⅶ　行政サービス実施コスト			7,533,978,728

注記事項（新国立劇場区分）

（貸借対照表関係）

⑴　役職員の退職給付引当金の当期末見積額は、67,931,315円となっております。

⑵　役職員の当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、2,345,800円となっております。

（損益計算書関係）

⑴　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、9,967,626円であり、当該影響額を除いた当期総利益は3,260,182円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　重要な非資金取引

該当事項はありません。

（行政サービス実施コスト計算書関係）

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は1.340％であります。

⑵　引当外退職給付増加見積額のうち、国からの出向職員に係るものが1,339,560円含まれております。

（固定資産の減損関係）

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	数量	帳簿価額
事業用資産	電話加入権	新国立劇場	37回線	148,000円

(注)　帳簿価額は平成20年度期首における帳簿価額であります。

⑵　減損の認識に至った経緯

電話加入権については、東京国税局の相続税評価の標準価額が１回線当たり２千円となっており、市場価格の回復は見込まれないことから、回収可能サービス価額まで帳簿価額を減額しております。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
電話加入権	—	74,000円

⑷　回収可能サービス価額の見積方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定し、東京国税局の相続税評価の標準価額により評価しております。

（有価証券関係）

⑴　満期保有目的の債券

（単位：円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,994,138,102	3,067,987,000	73,848,898
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,923,217,519	1,786,500,000	△ 136,717,519
合計	4,917,355,621	4,854,487,000	△ 62,868,621

⑵　満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

種類	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
１．債券				
⑴国債	—	—	—	995,694,088
⑵地方債	—	1,000,000,000	—	—
⑶事業債	—	998,444,014	—	—
⑹外国債	—	—	—	1,923,217,519
合計	—	1,998,444,014	—	2,918,911,607

⑶　当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。